

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和13年度
市町村名 (市町村コード)	那須塩原市 09213
地域名 (地域内農業集落名)	鍋掛地区 (寺子)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	236.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	236.2 ha
② 田の面積	186.5 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	49.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	45.7 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	94.6 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・規模拡大の意向がある担い手がいることから、営農維持の支援や集積・集約を図る必要がある。  
 ・人手不足、経費の高騰、社会情勢等により、農産物の価格の低迷や不安定による影響により、将来を見通すことが難しい。  
 ・家族経営のような小規模農家が営農を続けられるようなシステムを検討する必要がある。

【地域の基礎的データ】

担い手:24人、農業者平均年齢:約63歳、主な作物:水稻、飼料用作物

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・法人化や集落営農化を図り、地域の担い手に農地を集約していく。また、集約できない小さな農地も守れるように、家族経営等の小規模農家も地域の担い手として対応していく。

・担い手が農業を継続するための安定的な農業経営を維持していくことで、将来的な担い手を確保していく。

・老朽化した農業用施設の更新を検討していく。

・上記各項目が目指せるように、補助事業制度の充実化や構造改善を国等に要望し、多くの農業者が耕作しやすい環境づくりを進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	40 %	将来の目標とする集積率	70 %
--------	------	-------------	------

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

農地中間管理機構を活用し、担い手の経営状況に応じて段階的に集約化を進める。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
法人化や集落営農化を図り、地域の担い手に農地を集約していく。また、集約できない小さな農地も守れるように、家族経営等の小規模農家も地域の担い手として対応していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用して、農用地の集積、集約を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、基盤整備事業の活用を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市、JA等の関係機関と連携し、多様な経営体(家族経営等の小規模農家も含む)の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
地域内で農作業の効率化を図るため、活用できる農業支援サービス事業者等を更なる活用を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input checked="" type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

国の補助事業等を活用し、上記の取り組みを推進していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和13年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	7 ha	- ha	水稻	10 ha	- ha		1
利用者		水稻、野菜	2.8 ha	- ha	水稻、野菜	2.8 ha	- ha		2
認農		水稻、きゅうり	10.2 ha	- ha	水稻、きゅうり、ねぎ、ニラ	15.7 ha	- ha		3
認農		水稻、WCS、野菜、デントコーン	9 ha	- ha	水稻、WCS、野菜、デントコーン	9 ha	- ha		4
認農	個人情報のため非公表	水稻	4 ha	- ha	水稻	3.6 ha	- ha		5
認農		水稻、イタリアン、なす、ウド	7.2 ha	1.5 ha	水稻、イタリアン、なす、ウド	10 ha	4 ha		6
認農		水稻、野菜	8.3 ha	- ha	水稻、野菜	8.3 ha	- ha		7
認農		水稻、イタリアン、デントコーン	15 ha	1 ha	水稻、イタリアン、デントコーン	15 ha	- ha		8
認農		飼料作物	14 ha	12 ha	飼料作物	20 ha	18 ha		9
認農		水稻、飼料作物	18.5 ha	3.2 ha	水稻、飼料作物	30 ha	13 ha		10
認農		花木	0.8 ha	- ha	花木	0.8 ha	- ha		11
認農		イタリアンライグラス、デントコーン	6 ha	- ha	イタリアンライグラス、デントコーン	6 ha	- ha		12
認農		酪農	6.6 ha	- ha	酪農	6.6 ha	- ha		13
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		109.4 ha	17.7 ha		137.8 ha	35 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。